

プレサイス株式会社 第九期

事業報告

自 2009 年 7 月 1 日

至 2010 年 6 月 30 日

プレサイス株式会社

東京都港区三田五丁目 8 番 8-507 号

第一部 【企業情報】

【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

主要な経営指標等の推移

区分	第七期	第八期	第九期	
売上高	44,289	17,599	20,497	千円
営業利益（損失）	2,157	-5,176	339	千円
経常利益（損失）	3,156	-871	1,737	千円
当期純利益（損失）	2,129	-5,049	-6,634	千円
1株当たり当期純利益（損失）	9,572.71	-20,611.27	-27,078.56	円
総資産	48,531	29,763	27,688	千円
純資産	8,316	3,267	-3,367	千円
1株当たり純資産	33,946.54	13,335.26	-13,743.29	円

(注)

- 記載金額は千円未満を、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。
- 1株当たり当期純利益（損失）は、期末株数（245株）に基づき算出しております。
- 1株当たり純資産は、期末株数（245株）に基づき算出しております。

2. 【沿革】

- 2002年1月 有限会社プリサイズを設立、資本金300万円。
- 2005年10月 増資、資本金1,000万円。
- 2005年12月 PQR有限会社へ商号変更。
- 2006年4月 子会社PST有限会社を設立、資本金300万円、PQR有限会社100%。
- 2007年3月 PST有限会社を増資、資本金1,000万円、PQR有限会社51%。
- 2007年5月 PQR有限会社およびPST有限会社の目的を変更。
- 2008年1月 増資、資本金1,450万円。
- 2009年2月 PST有限会社の全株を売却し、事業報告上の連結対象から除外。
- 2010年8月 株式会社に組織変更し、プレサイズ株式会社に商号変更。

連絡先:

本店 東京都港区三田五丁目8番8-507号 〒108-0073
 電話 (03)6914-1095
 FAX (03)6914-1096
 E-mail desk@precise.jp
 Web サイト http://precise.jp

3. 【事業の内容】

当社は、主として証券業関連サービスの事業構築支援、特に市場性商品の取引基盤構築・運用ポートフォリオ管理・リスク量評価に関するコンサルティングおよびコンピュータ・システム設計支援と、同分野のコンピュータ・システム製品提供を行っております。

主要顧客は、証券・銀行等の金融サービス会社、システム開発会社等となっております。

■ 定款抜粋

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 金融商品など投資商品に関するコンサルタント業。
2. 金融商品など投資商品に関する業務代行業。
3. 金融商品など投資商品に関する情報提供・出版業。
4. コンピュータ・システムの設計・開発・製造・運用・保守・販売業。
5. 経営コンサルタント業。
6. 広告業、広告代理業。
7. 前各号に付帯する一切の業務。

4. 【従業員の状況】

常勤は、代表取締役1名です。

【事業の状況】

5. 【業績等の概要】

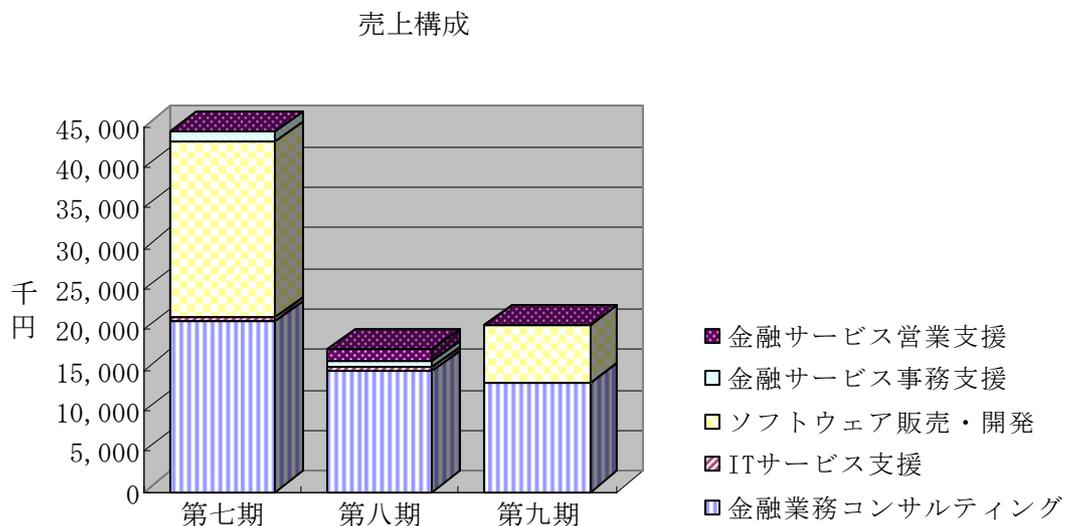
第九期（2010年6月期）の当期純損益は△663万円で、第一期からの累積損益は△1,786万円となります。単年度の営業利益は若干の黒字を達成しておりますが、旧子会社PST有限会社に対する融資残高16百万円について貸倒引当金を800万円計上したため、当期損失となっております。

売上は2,049万円で、前期比で16.46%増となっております。

6. 【生産、受注及び販売の状況】

売上は、下記のような構成と推移となっております。

売り上げ構成



7. 【対処すべき課題】

(1) 債務の圧縮

債務残高は、返済猶予等の対応により当面の資金繰り上は対応可能な範囲に収まっていますが、売り上げ規模に比べて大幅に過大で早期に圧縮する必要があります。

(2) 自社製品販売の確立

現在の主要事業となっている金融業務コンサルティングは、現在までのところは縁故顧客を中心に比較的安定した受注を継続してきたものの、今後の事業成長は見込めないと考えています。

一方、自社開発を進めている金融商品関連ソフトウェアは、応用分野への適用や新規顧客

の開拓を見込めることもあり、事業の新しい核になり得るものです。今期は数台の販売実績がありましたが、引き続き開発・販売活動を進めていきたいと考えております。

8. 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

9. 【研究開発活動】

金融商品のデータ管理や評価計算に関するソフトウェアの開発を、推進しております。

■ 投資ポートフォリオ統合リスク管理システム PreciseRisk

多彩な投資商品の売買データを統合管理し、ポートフォリオの時価評価・リスク量評価を行うシステムです。

今年度は1台販売しており、今後も受注動向を見ながら拡張開発を進めます。

■ 金融計算 Excel 関数 PrecisePricing

金融商品に関する計算を行うためのユーザ定義関数を組み込んだ Excel アドインです。

今年度は2台販売しており、今後も受注動向を見ながら拡張開発を進めます。

【提出会社の状況】

10. 【出資等の状況】

(1) 【出資の総数等】

■ 会社の出資株数の総数 245 株

(2) 【出資総数、資本金等の推移】

年月日	出資総数	出資総数	資本金	資本金	資本準備金	資本準備金
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
	(株)	(株)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2002年1月16日	-	60	-	3,000	-	-
2005年10月6日	140	200	7,000	10,000	-	-
2009年1月10日	45	245	4,500	14,500	-	-

(3) 【株主の状況】

出資者の氏名又は名称	出資者の住所	株数の合計(株)	発行済株式総数に対する
			所有株式数の割合(%)
伊與部英明	東京都港区	107	44
個人		84	34
個人		15	6
個人		10	4

個人	8	3
個人	6	2
個人	5	2
個人	5	2
個人	5	2
計	245	100

11. 【持分の消却の状況】

消却はありません。

12. 【配当政策】

配当の実施は、経営課題の一つではありますが、当面は財務基盤の確立を優先して見送りたいと考えております。

13. 【役員の状況】

■ 代表取締役 伊與部 英明（いよべ ひであき）

略歴

- 1967年 北海道函館市生まれ。
- 1986年 宮城県立仙台第一高校卒業。
- 1991年 京都大学文学部考古学専攻卒業。
- 1991～1998年 日商岩井株式会社（双日株式会社）、ストラクチャード・デリバティブを中心とした金融商品のディーリング、リスク管理、基盤システム構築。
- 1998～1999年 第一勧業証券株式会社（みずほ証券株式会社）、ストラクチャード・エクイティ・デリバティブ部門の新設。
- 2000～2000年 クレディ・リヨネ銀行（カリヨン銀行）東京支店、金利系取引のリスク管理。
- 2000～2001年 ニイウス株式会社、金融およびeビジネス向けコンピュータ・システムの販売支援。
- 2001～2001年 フットコール株式会社、専務取締役、モバイル機器の位置情報を利用したサービスの基盤システム構築。
- 2002年～ プレサイス株式会社、代表取締役。

【経理の状況】

14. 【財務諸表等】

【貸借対照表】

2010年6月30日現在

単位:千円

資産の部		負債の部	
【流動資産】	19,463	【流動負債】	11,546
現金・預金	3,700	買掛金	5,292
売掛金	2,944	短期借入金	3,000
短期貸付金	12,326	1年以内返済長期借入金	1,398
前払費用	195	未払金	19
未収入金	361	未払費用	456
預け金	2	未払法人税等	180
貸倒引当金	△284	未払消費税等	419
【固定資産】	8,224	預り金	782
【投資その他の資産】	8,224	【固定負債】	19,509
敷金	195	長期借入金	19,509
長期貸付金	16,000	負債の部合計	31,055
長期前払費用	222	純資産の部	
貸倒引当金	△8,000	【株主資本】	△3,367
		資本金	14,500
		利益剰余金	△17,867
		その他利益剰余金	△17,867
		繰越利益剰余金	△17,867
		純資産の部合計	△3,367
資産の部合計	27,688	負債、純資産合計	27,688

【損益計算書】

自 2009 年 7 月 1 日 至 2010 年 6 月 30 日

単位: 千円

経常損益の部		
【営業損益の部】		
【営業収益】		
【売上高】		
役務収益		20,497
売上総利益		20,497
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		20,158
営業利益		339
【営業外損益の部】		
【営業外収益】		
受取利息	1,211	
雑収入	892	
営業外収益合計		2,104
【営業外費用】		
支払利息	706	
営業外費用合計		706
経常利益		1,737
特別損益の部		
【特別利益】		
貸倒引当金戻入額	1	
特別利益合計		1
【特別損失】		
貸倒引当金繰入	8,193	
特別損失合計		8,193
税引前当期純損失		△6,454
法人税、住民税及び事業税		180
当期純損失金額		△6,634

【キャッシュ・フロー計算書】

自 2009 年 7 月 1 日 至 2010 年 6 月 30 日

間接法 単位: 千円

キャッシュ・フロー項目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失金額	△6,454
貸倒引当金の増加額	8,282
受取利息及び受取配当金	△1,211
支払利息	706
その他の営業外収益	△892
その他の特別損失	8,193
未払消費税の増加額	419
未収入金の増加額	△ 124
長期前払費用の減少額	111
未払金の増加額	19
未払費用の増加額	433
売上債権の増加額	△ 2,620
仕入債務の増加額	5,292
その他の流動負債の増加額	273
小計	12,427
利息及び配当金の受取額	1,211
利息の支払額	△ 706
その他の営業外収益の受取額	892
その他の特別損失の支払額	△8,193
法人税等の支払額	△180
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,452
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金による支出	△3,092
短期貸付金の回収による収入	692
その他の投資の回収による収入	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,205
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1年以内返済予定長期借入金の返済による支出	△396
長期借入金の返済による支出	△1,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,878
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	1,369
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,331
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,700

【販売費および一般管理費の明細】

自 2009 年 7 月 1 日 至 2010 年 6 月 30 日

単位:千円

役員報酬	4,800
雑給	719
法定福利費	714
福利厚生費	12
外注費	5,320
荷造運賃発送費	2
交際費	3,543
会議費	43
旅費交通費	635
通信費	427
消耗品費	14
事務用消耗品費	58
広告宣伝費	142
修繕費	53
水道光熱費	141
新聞図書費	129
支払手数料	65
諸会費	70
保険料	72
支払報酬	730
地代家賃	2,265
租税公課	61
貸倒引当金繰入額	91
雑費	42
販売費及び一般管理費合計	20,158